

スイス民法第3編相続法（その一）

相 原 東 孝

目 次

第1章 相 続 人	159頁
第13節 法 定 相 続 人	159頁
第14節 死 後 処 分	162頁
第2章 相 続 (以下次号)	
第15節 相 続 の 開 始	
第16節 相 続 の 効 果	
第17節 相続財産の分割	

第1章 相 続 人

第13節 法定相続人

第457条（A．血族相続人 I．直系卑属）

- (1) 被相続人の最も近い相続人は、その直系卑属である。
- (2) 子は、均分に相続する。
- (3) 子が相続開始前に死亡したときは、その者の直系卑属が、すべての親等において、これに代位する。

〔参照〕 (1) 日民887条1項；独民1924条1項 (2) 日民900条4号；独民1924条4項
(3) 日民887条2項；独民1924条3項

第458条（II．父母の親系 Elterlicher Stamm）

- (1) 被相続人が直系卑属を有しないときは、相続財産 Erbschaft は父母の親系に帰属する。
- (2) 父及び母は、均分に相続する。
- (3) 父又は母が相続開始前に死亡したときは、その者の直系卑属が、すべ

ての親等において、これに代位する。

(4) 一方の親系に直系卑属がないときは、全相続財産は、他の親系の相続人に帰属する。

〔参照〕 (1) 日民889条1項；独民1925条1項 (2) 日民900条4号；独民1925条2項
(3) (4) 独民1925条3項

第459条 (III. 祖父母の親系 Grosselterlicher Stamm)

(1) 被相続人が直系卑属、父母の親系の相続人の何れをも有しないときは、相続財産は祖父母の親系に帰属する。

(2) 被相続人の父系及び母系の祖父母が生存するときは、祖父母はおのこの親系につき、均分に相続する。

(3) 祖父又は祖母が相続開始前に死亡したときは、その者の直系卑属がすべての親等において、これに代位する。

(4) 父系又は母系の祖父又は祖母が相続開始前に死亡し、かつその者の直系卑属がないときは、同親系の生存相続人が半分を相続する。

(5) 父系又は母系の相続人がいないときは、全相続財産は、他の親系の相続人に帰属する。

〔参照〕 独民1926条

第460条 (IV. 曾祖父母 Urgrosseltern)

(1) 血族の相続権 Erbberechtigung は、祖父母の親系をもって終る。

(2) 曾祖父母は、その直系卑属が相続開始のときに生存していたならば相続すべきであった部分の用益権 Nutzniessung を、終身享有する。

(3) 曾祖父母が相続開始前に死亡したときは、前項の用益権は、曾祖父母の直系卑属である被相続人の祖父母の兄弟姉妹が、これを終身享有する。

〔参照〕 独民1928条

第461条 (非嫡出親族 Ausserehelicher Verwandte)

(1) 嫡出でない血族は、母方の親族にあっては、嫡出の血族と同一の相続

権 *Erbrecht* を有する。

(2) 父方の親族にあっては、嫡出でない子は、認知 *Anerkennung* 又は裁判官の判決によって父子の身分関係が発生したときにかぎり、相続権を有する。

(3) 嫡出でない相続人又はその直系卑属が父の嫡出の直系卑属とともに分割するときは、嫡出でない相続人又はその直系卑属は、嫡出の子又はその直系卑属の相続分の二分の一を取得する。

〔参照〕 (1) 独民1705条 (2) 独民1736条 (3) 日民900条4号但書

第462条（B. 生存配偶者 I. 相続請求権 *Erbanspruch*）

(1) 生存配偶者 *überlebende Ehegatte* は、被相続人に直系卑属があるときは、自己の選択によって相続財産の二分の一の用益権又は四分の一の所有権を取得する。

(2) 生存配偶者は、父母の親系の相続人とともに相続するときは四分の一の所有権と四分の三の用益権を取得し、祖父母の親系の相続人とともに相続するときは二分の一の所有権と他の二分の一の用益権を取得し、また祖父母の親系の相続人がいないときは相続財産全部の所有権を取得する。

〔参照〕 日民890条, 900条; 独民1931条

第463条（II. 変更及び担保）

(1) 生存配偶者が用益権を有するときは、何時にてもそれに代えて相当額の年金 *jährliche Rente* を請求することができる。

(2) 前項の変更 *Umwandlung* をなしたときは、生存配偶者は、請求権が危険にさらされた場合、共同相続人に担保 *Sicherstellung* を請求することができる。

第464条（III. 共同相続人の担保）

生存配偶者は、再婚するとき及び共同相続人の所有権が危険にさらされたときには、共同相続人の請求にもとづいてこれに担保を提供しなければならない。

第465条 (C. 養子 Angenommene Kinder)

(1) 養子及びその直系卑属は、養親に対して、嫡出の子と同一の相続権を取得する。

(2) 養親及びその血族は、養子に対して相続権を有しない。

〔参照〕 (1) 日民809条；独民1757条1項, 1762条, 1767条 (2) 日民727条；
独民1759条

第466条 (D. 州, 市町村)

被相続人に対し相続権を有する者がいないときは、相続財産は、曾祖父母、及び祖父母の兄弟姉妹の用益権を留保して、被相続人が最後に住所を有した州又は州の立法によってその権利を認められた市町村に帰属する。

〔参照〕 日民958条の3, 959条

第14節 死 後 処 分

第1款 処 分 能 力

第467条 (A. 遺言による処分)

判断能力を有しかつ18才に達した者は、法定の制限及び方式にしたがい、遺言によって、その財産を処分することができる。

〔参照〕 日民960条, 961条, 963条；独民2229条

第468条 (B. 相続契約)

相続契約 Erbvertrag を締結するには、被相続人は成年者なることを要する。

〔参照〕 独民2274条, 2275条

第469条 (C. 不完全な意思)

(1) 被相続人が、錯誤、詐欺、脅迫又は強制によってなした処分は、無効である。

(2) 被相続人が錯誤又は詐欺を知り、若しくは脅迫又は強制を免れた後、一年以内にその処分を取消さないときは、その処分は有効となる。

(3) 処分が人又は物に関して明白な錯誤を含み、かつ、被相続人の真の意

思を明確になしうるときは、その処分はその意思のように訂正されなければならない。

第2款 処分の自由

第470条（A. 処分可能な部分 I. 処分権の範囲）

(1) 直系卑属、父母、兄弟姉妹又は配偶者を最も近い相続人として有する者は、これらの者の遺留分 *Pflichtteil* に達するまで、その財産に関し死後処分をなす権利を有する。

(2) 前項の相続人を有しない者は、その全財産に関し死後処分をなすことができる。

第471条（II. 遺留分）

遺留分は次の如くである。

一 直系卑属は、各々その法定相続権の四分の三

二 父母は、各々その法定相続権の二分の一

三 兄弟姉妹は、各々その法定相続権の四分の一

四 生存配偶者は他に法定相続人があるときは、所有権に対する請求権の全部、配偶者が唯一の法定相続人であるときはその二分の一

〔参照〕 日民1028条；独民2303条

第472条（III. 州の権利留保）

州は、その州内に最後の住所をもっていた州民の相続については、兄弟姉妹の遺留分請求権を認めず、又はその請求権を兄弟姉妹の直系卑属に認めることができる。

第473条（IV. 配偶者の保護）

(1) 被相続人は、共同の直系卑属に帰属すべき相続財産全部の用益権を、共同の直系卑属に対する死後処分によって、生存配偶者に与えることができる。

(2) 前項の用益権は、共同の直系卑属とともに配偶者に帰属する法定相続権に代るものである。

(3) 再婚の場合には、生存配偶者は、前項の用益権の二分の一を喪失する。

第474条（V. 処分可能な部分の計算 1. 債務の控除）

(1) 処分することのできる部分は、被相続人の死亡の時の財産の状態によって計算する。

(2) 計算の際には、被相続人の債務、葬式費用、封印費用及び財産目録調製の費用及び一箇月間の扶養に対する同居人 Hausgenosse の請求権を、相続財産より控除しなければならない。

〔参照〕 日民1029条；独民2311条

第475条（2. 生前贈与）

生前贈与 *Zuwendung unter Lebenden* は、減殺の訴 *Herabsetzungsklage* をうけた限度において、財産中にこれを算入する。

〔参照〕 日民1029条，1030条；独民2325条

第476条（3. 保険料請求権）

被相続人の死亡によって得られる保険料請求権 *Versicherungsanspruch* が生前処分又は死後処分によって第三者のために設定され、又は被相続人の生存中に無償で第三者に譲渡されたときは、被相続人の死亡の時の保険料請求権の買戻価額 *Rückkaufswert* は被相続人の財産にこれを算入する。

第477条（B. 相続廃除 I. 原因）

次の場合には、被相続人は死後処分によって相続人から遺留分を剥奪することができる。

- 一 相続人が、被相続人又は被相続人の近親に対して重罪を犯したとき
- 二 相続人が、被相続人又は被相続人の親族の一人に対して、その負担する親族法上の義務に著しく違反したとき

〔参照〕 日民892条；独民2333条，2334条，2335条，2336条1項

第478条（II. 効果）

- (1) 被廃除者は、相続に関与し、又は減殺の訴をなすことができない。
- (2) 被廃除者の持分は、被廃除者が相続開始のときに生存しない場合と同

じく、被相続人の法定相続人に帰属する。但し、被相続人がこれと異なる処分をなした場合は、この限りでない。

(3) 被廃除者の直系卑属は、被廃除者が相続開始のときに生存しない場合と同じく、遺留分の権利を保有する。

第479条（III. 立証責任）

(1) 廃除は、被相続人が廃除原因をその処分に指示したときにのみ、有効である。

(2) 被廃除者が前項の指示の不当であることについて異議を申立てたときは、相続人又は廃除によって利益を受ける者が、その原因の正当なることを立証しなければならない。

(3) 前項の証明をなしえないとき又は廃除原因が指示されないときは、その処分は被廃除者の遺留分を害しない限りにおいて、有効である。但し、被相続人が、廃除原因に関し明白な錯誤によってその処分をなしたときは、この限りでない。

〔参照〕 独民2336条2項

第480条（IV. 支払無能力者の廃除）

(1) 被相続人の直系卑属に対して損失証書があるときは、被相続人はその直系卑属の遺留分の二分の一を剥奪して、これをその者の現存の子及びその後出生する子に帰属させることができる。

(3) 前項の廃除は、相続開始の際に損失証書がもはや存在せず又はその全額が相続分の四分の一を超過しないときは、被廃除者の請求にもとづいて、その効力を失う。

第3款 処分の方法

第481条（A. 通則）

(1) 被相続人は、処分自由の範囲内において、遺言処分により又は相続契約によって、その財産につき全部又は一部を処分することができる。

(2) 被相続人が処分しなかった部分は、法定相続人に帰属する。

第482条（B. 負担及び条件）

(1) 被相続人は、その処分に負担又は条件をつけることができる。その負担又は条件の履行は、処分が行なわれたときに、利害関係を有する者は誰でも、これを請求することができる。

(2) 善良の風俗に反する又は違法な負担及び条件は、処分を無効にする。

(3) 負担又は条件が他人にとって負担になるにすぎないか又は無意味であるときは、その負担又は条件は存在しないものとみなす。

〔参照〕 日民985条2項、独民2177条

第483条（C. 相続人の指定）

(1) 被相続人は、相続財産の全部又は一部に対して、一人又は数人の相続人を指定することができる。

(2) 受遺者に相続財産の全部又は一部を取得させる処分は、すべてこれを相続人の指定 *Erbeinsetzung* とみなす。

〔参照〕 日民964条；独民1937条、2087条

第484条（D. 遺贈 I. 内容）

(1) 被相続人は、受遺者を相続人と指定しないで、受遺者に財産上の利益を、遺贈 *Vermächtnis* として与えることができる。

(2) 被相続人は、受遺者に個々の相続財産物件を遺贈し、又は相続財産の全部若しくは一部に対する用益権を遺贈することができる。あるいは又、被相続人は、相続財産の価額から受遺者に対して給付すること又は債務を免れさせることを、相続人又は受遺者 *Vermächtnisnehmer* に委任することができる。

(3) 被相続人が特定の物を遺贈したときは、その物が相続財産の中に存在せずかつその処分について被相続人の他の意思が認められないときは、遺贈義務者 *der Beschwerte* は義務を負わない。

〔参照〕 (1) 独民2174条 (2) 独民2156条 (3) 日民996条；独民2169条

第485条（II. 遺贈義務者の義務）

（1）物は、損失 Schaden 又は増加 Zuwachs 及び負担の有無等につき、相続開始の時ににおける状態及び性状において、これを受遺者に引渡さなければならない。

（2）相続開始の後に物に関して遺贈義務者の支出した費用、及びその後生じた損傷 Verschlechterung については、遺贈義務者は、委任を受けない事務管理人 Geschäftsführer と同一の権利義務を有する。

〔参照〕（1）日民1000条；独民2164条，2165条 （2）日民993条；独民2185条

第486条（III. 相続財産との関係）

（1）遺贈が、相続財産の額又は遺贈義務者に与えられた額若しくは処分の可能な部分を超過するときは、遺贈の比例減殺を請求することができる。

（2）遺贈義務者が、被相続人の死亡の時まで生存せず、又は相続欠格者であり、若しくは相続の放棄をしたときにも、遺贈は、その効力を失わない。

（3）被相続人が、法定相続人又は指定相続人の一人のために遺贈をなした場合には、その相続人が相続を放棄したときでも、遺贈を請求することができる。

〔参照〕 日民1002条，1003条；独民2187条，2188条

第487条（E. 補充処分 Ersatzverfügung）

被相続人は、その処分において一人又は数人の者を、相続人又は受遺者が相続開始前に死亡し若しくは放棄する場合のために、相続財産又は遺贈が帰属すべき者と指定することができる。

〔参照〕 独民2190条

第488条（F. 後位相続人指定 I. 後位相続人の指定）

（1）被相続人は、その処分において前位相続人 Vorerbe としての指定相続人に、相続財産を後位相続人 Nacherbe たる第三者に引渡す義務を課することができる。

（2）後位相続人には、前項の義務を課することができない。

(3) 同様の規定は、遺贈に関しても適用される。

〔参照〕 (1) 独民2100条

第489条 (II. 引渡の時期)

(1) 処分について別段の定めのないときは、前位相続人の死亡の時をもって、引渡の時期とみなす。

(2) 前項以外の時期が指定され、かつ、その時期が前位相続人の死亡の時期においてまだ到来しないときは、相続財産は担保と引換えに前位相続人の相続人に移転する。

(3) 移転時期がなんらかの原因によりもはや到来しえなくなったときは、相続財産は無条件に前位相続人の相続人に帰属する。

〔参照〕 (1) 独民2106条1項

第490条 (III. 担保方法)

(1) 後位相続人指定のすべての場合に、管轄官庁は財産目録の調整を命じなければならない。

(2) 前位相続人に対する相続財産の移転は、被相続人が明示してこの義務を免除しないかぎり、担保と引換えにのみ行われる。この担保は土地については不動産登記簿に引渡義務を仮登記することによって、これをなすことができる。

(3) 前位相続人が前項の担保をなすことができないとき、又は後位相続人の相続権を危くするときは、相続財産管理を命じなければならない。

〔参照〕 (1) 独民2121条 (2) 独民2128条 (3) 独民2127条

第491条 (IV. 法律上の地位 1. 前位相続人)

(1) 前位相続人は、他の指定相続人と同じく、相続財産を取得する。

(2) 前位相続人は、引渡の義務をもって相続財産の所有者となる。

〔参照〕 独民2112条

第492条 (2. 後位相続人)

(1) 後位相続人は、引渡について定められた時期まで生存するときは、被

相続人の相続財産を取得する。

(2) 後位相続人が前項の時期に生存しないときは、被相続人がこれと異なる処分をしないかぎり、相続財産は引続き前位相続人に属する。

(3) 前位相続人が、被相続人の死亡の時まで生存せず又は相続欠格者でありもしくは相続を放棄するときは、相続財産は後位相続人に帰属する。

〔参照〕 (1) 独民2106条1項, 2130条 (2) 独民2108条 (3) 独民2139条

第493条（G. 財団法人）

(1) 被相続人は、その財産の処分することのできる部分を全部又は一部ある目的のために、財団法人 *Stiftung* にすることができる。

(2) 財団法人は、法律の規定に適合する場合にのみ、有効である。

〔参照〕 独民2101条2項

第494条（H. 相続契約 I. 相続人指定契約及び遺贈契約）

(1) 被相続人は、相続契約によって、相手方又は第三者に相続をなさしめ又は遺贈をなすべき義務を負うことができる。

(2) 被相続人は、その財産を自由に処分することができる。

(3) 相続契約による義務と一致しない死後処分又は贈与は、これを取消すことができる。

〔参照〕 (1) 独民2274条 (2) 独民2286条 (3) 独民2281条～2285条

第495条（II. 相続の放棄 1. 意義）

(1) 被相続人は、相続人と相続放棄契約 *Erbverzichtvertrag* 又は相続買取契約 *Erbauskauf* を締結することができる。

(2) 相続放棄者は、相続人としての資格を失う。

(3) 契約に別段の定めがないときは、相続の放棄は、放棄者の直系卑属に対しても効力を有する。

〔参照〕 (1) (2) 独民2346条 (3) 独民2349条

第496条（2. 相続人不存在の場合）

(1) 相続契約において放棄者の代りにある相続人を指定したときは、放棄

は、その相続人がなんらかの理由で相続財産を取得しないときは、効力を失う。

(2) 共同相続人のために放棄がなされたときは、この放棄は、放棄者と共同の最も近い祖先に由来する同親系の相続人に対してのみなされたものであり、遠縁の相続人に対してなされたものではないものと推定する。

第497条 (3. 相続債権者の権利)

被相続人が相続開始のとき支払能力を有せずかつその債権者が相続人から支払を受けないときは、債権者は、相続放棄者及びその相続人が相続放棄のため被相続人の死亡前五カ年以内に被相続人の財産から反対給付を受け相続開始のときなお現にその利益を受ける限度において、これに対して請求することができる。

第4款 処 分 の 方 式

第498条 (A. 遺言 I. 作成 1. 通則)

被相続人は、公正証書、自筆証書又は口頭の意思表示によって、遺言をすることができる。

〔参照〕 日民967条；独民2231条

第499条 (2. 公成遺言 a. 作成形式)

公成遺言 öffentliche letztwillige Verfügung は、官吏、公証人又は州法上その職務を委任された他の吏員の面前において、証人二人の協力をもって、これをする。

〔参照〕 日民969条；独民2232条

第500条 (b. 官吏の協力)

(1) 被相続人は、官吏に対してその意思を表示し、官吏はそれによって証書を作成し又は作成させて、これを被相続人に読み聞かせる。

(2) 被相続人は、証書に署名しなければならない。

(3) 官吏は、証書に日附を記入し、これに署名しなければならない。

〔参照〕 日民969条；独民2239条，2242条

第501条（c. 証人の協力）

（1）被相続人は、日附の記入及び署名の後直ちに官吏の面前において、証人二人に対し証書を読んだこと及びその証書は自己の遺言を載せていることを、表示しなければならない。

（2）証人は、証書に署名することによって、被相続人が彼等の面前において前項の意思表示をなしたこと及び被相続人が彼等の観察によればその際処分能力を有する状態であったことを、証明しなければならない。

〔参照〕 日民969条；独民2242条

第502条（d. 被相続人の閲読と自署のない作成）

（1）被相続人が証書を自分で読まずかつ署名しないときは、官吏は証人二人の面前で証書を読み聞かせ、被相続人はその証書が自己の遺言を載せていることを表示しなければならない。

（2）前項の場合に、証人は被相続人の意思表示及び被相続人の処分能力についての彼等の観察を証明するのみならず、証書がその面前において官吏によって読み聞かされたことを証明しなければならない。

〔参照〕 日民969条

第503条（e. 協力者）

（1）行為能力のない者、刑事裁判所の判決によって公民権 *bürgerlichen Ehren und Rechte* を有しない者、読み書きのできない者、被相続人の直系血族又は兄弟姉妹及びその配偶者は、公成遺言の作成に際して、立合官吏としても証人としても、協力することができない。

（2）立合官吏又は証人並びにこれらの者の直系血族、兄弟姉妹又は配偶者は、遺言の中で遺贈されることはできない。

〔参照〕 日民974条；独民2234～2237条

第504条（f. 遺言の保管）

州は、遺言証書を委託された官吏が原本又はその謄本を自身で保管するか又は保管のため官署に引渡することに関して、協力しなければならない。

〔参照〕 日民1004条；独民2258条ノ3，2259条

第505条（3. 自筆遺言）

（1）自筆遺言 *eigenhändige letztwillige Verfügung* は、最初から最後に至るまでかつ作成の場所，年月日の記述も含めて被相続人においてこれに自書し，署名しなければならない。

（2）州は，前項の遺言を開封又は封緘して保管のため官署に交付できることに關して，協力しなければならない。

〔参照〕（1）日民968条；独民2247条 （2）日民1004条；独民2258条ノ3，2259条

第506条（4. 口頭遺言 a. 遺言）

（1）被相続人は，生命危篤 *Todesgefahr*，交通遮断 *Verkehrssperre*，伝染病 *Epidemie*，又は戦争 *Kriegsereignis* 等非常の状態のため，他の遺言方式を利用することができないときは，口頭遺言 *mündliche letztwillige Verfügung* をなすことができる。

（2）前項の目的のため，被相続人は証人二人の面前において遺言をなし，これを必要な証書に作成することを委託しなければならない。

（3）証人に関しては，公成遺言の場合と同一の除斥規定に従う。

〔参照〕（1）（2）日民976条1項，977条；独民2250条 （3）日民982条；独民2250条3項

第507条（b. 証書）

（1）証人の一人は直ちに口頭遺言を書面に作成し遺言の場所，年月日を記入し，証人二人は，これに署名し，かつ被相続人は特別な事情の下に処分能力を有する状態においてその遺言を彼等に対してなしたことを附記して，遅滞なくこれを裁判所に提出しなければならない。

（2）二人の証人は，前項の手續の代りに，裁判所において前項と同一の意思表示をして調書に作成させることができる。

（3）被相続人が兵役中に口頭遺言をするときは，大尉以上の士官が裁判所に代ることができる。

〔参照〕（1）（2）日民967条，977条；独民2250条 （3）日民旧法1078条～1081条

第508条（c. 効力の喪失）

被相続人が、後になって、他の遺言方式を利用できるようになったときは、その時から起算して14日後に、口頭遺言はその効力を失う。

〔参照〕 日民983条；独民2252条

第509条（II. 撤回及び破棄 1. 撤回）

（1）被相続人は、何時でも、遺言作成に関して定められた方式に従って、その遺言を撤回することができる。

（2）撤回 *Widerruf* は、遺言の全部又は一部についてこれをなすことができる。

〔参照〕 日民1022条，1026条；独民2253条1項，2254条

第510条（2. 破棄）

（1）被相続人は、証書 *Urkunde* を破棄することによって、遺言を撤回することができる。

（2）証書が偶然に又は他人の過失によって破棄されたときは、遺言は、損害賠償の請求権を留保して、その内容が正確完全に確認されえないかぎり、その効力を失う。

〔参照〕 日民1024条；独民2255条

第511条（3. 後の遺言）

（1）被相続人が前の遺言を明白に取消さないで後の遺言をなしたときは、後の遺言が前の遺言に代るものとする。但し、後の遺言が疑もなく前の遺言の単なる補充にすぎないときはこの限りでない。

（2）特定物に関する遺言は、更にその物に関して被相続人が前の遺言と相容れない処分をなすことによって、取消される。

〔参照〕 日民1023条；独民2258条

第512条（B. 相続契約 I. 作成）

（1）相続契約 *Erbvertrag* がその効力を有するには、公成遺言の方式に従うことを要する。

(2) 契約当事者は官吏に対して同時にその意思を表示し、官吏及び証人二人の面前において証書に署名しなければならない。

〔参照〕 独民2276条

第513条 (II. 解除 1. 生存中の場合 a. 契約又は遺言による場合)

(1) 相続契約は、何時にても、契約当事者間の書面による合意にもとづいて、これを解除することができる。

(2) 相続人又は受遺者が契約締結の後、被相続人に対して、相続廃除の原因となる行為をなしたとき、被相続人は、相続人指定契約 *Erbeinsetzungsvertrag* 又は遺贈契約 *Vermächtnisvertrag* を、一方的に解除することができる。

(3) 一方的な解除は、遺言の作成について定められた方式に従って、これを行わなければならない。

〔参照〕 独民2293条～2296条

第514条 (b. 契約による解除の場合)

相続契約にもとづいて生存者間の給付を請求しうべき者は、その給付が契約に従って履行されず又はその給付に担保が提供されないときには、債務法の規定に従って、これを解除することができる。

第515条 (2. 相続人が先に死亡した場合)

(1) 相続人又は受遺者が、被相続人の死亡後まで生存しないときは、契約はその効力を失う。

(2) 被相続人が相続人死亡の時、その契約にもとづいて利得を有するとき、死者の相続人は、別段の定めがなければ、その利得の返還請求をすることができる。

第516条 (c. 処分の制限)

死後処分をなした後、被相続人に処分自由の制限が生じたときは、滅殺の訴 *Herabsetzungsklage* をなしうるも、その処分は、その効力を失わない。

第5款 遺言執行人

第517条（A．委託）

（1）被相続人は、遺言をなす場合、一人又は数人の行為能力者に、遺言の執行を委託することができる。

（2）前項の委託は、職権によつて、受託者に通知する。受託者は、この通知を受けた日から起算して14日以内に、その委託の引受について意思表示をしなければならない。何等の意見表示がないときは、引受をなしたものとみなす。

（3）受託者は、自己の労務に対して相当の報酬を請求することができる。

〔参照〕（1）日民1006条1項、1009条；独民2197条1項、2201条（2）日民1008条；
独民2202条3項（3）日民1018条1項；独民2221条

第518条（B．委託の内容）

（1）遺言執行人は、被相続人が別段の定めをしないときは、官選の相続財産管理人の権利義務を有する。

（2）遺言執行人は、被相続人の意思を代表しなければならない。特に、相続財産を管理し、被相続人の債務を弁済し、遺贈を履行し、かつ、被相続人の指定又は法律の規定に従って分割を行うことを、委託されたものとみなす。

（3）数人の遺言執行人が指定されたときは、被相続人が別段の定めをしない限り、前項の権限は、全員共同にこれを有するものとする。

〔参照〕（2）日民1012条1項、1015条；独民2203条～2205条、2206条1項、2216条
（3）日民1017条；独民2224条

第6款 死後処分の無効及び減殺

第519条（A．無効の訴 I．処分無能力，意思の瑕疵，違法及び善良の風俗に反する場合）

（1）死後処分は、次の場合に、訴によって無効の宣告をうける。

一 被相続人が処分能力を有しないときに、死後処分がなされた場合

二 死後処分が、瑕疵ある意思によって行われた場合

三 死後処分の内容又はこれに附した条件が、善良の風俗に反し、又は違法である場合

(2) 相続人又は受遺者としてその処分が無効の宣告をうけることに利害関係を有する者は、誰でも、無効の訴 *Ungültigkeitsklage* を提起することができる。

第520条 (II. 形式上の欠缺ある場合)

(1) 処分に、形式上の欠缺があるときは、その処分は訴によって無効の宣告をうける。

(2) 本人又はその家族が処分中で遺贈をうける場合のその本人の協力に形式上の違法がある場合には、その遺贈のみが無効の宣告をうける。

(3) 訴権については、処分無能力の場合と同一の規定に従う。

第521条 (III. 時効)

(1) 無効の訴は、訴権を有する者が処分及び無効の事由を知った時から起算して一年の経過によって、時効にかかる。又すべての場合において、処分の効力発生の日から起算して十年の経過によって、時効にかかる。

(2) 悪意の受遺者に対しては、被相続人の処分無能力の場合又は処分が違法又は善良の風俗に反する場合には、すべての場合に、三十年の経過によって始めて時効にかかる。

(3) 処分の無効は、何時でも、抗弁として主張することができる。

第522条 (B. 滅殺の訴 I. 要件 1. 通則)

(1) 被相続人が、処分権限を逸脱したときは、その価格に応じた遺留分を受けなかった相続人は、処分を認容された限度まで滅殺するよう、請求することができる。

(2) 処分に法定相続人の相続分についての定めがあるときは、処分について被相続人の他の意思が認められないかぎり、単に分割規定と解釈しなければならない。

〔参照〕 (1) 日民1031条, 独民2329条

第523条（2. 遺留分権利者に対する贈与）

遺留分権利者たる相続人に寵遇の意味で死後処分による贈与がなされたときは, 処分権限に逸脱があれば各自の遺留分を超過する贈与額に比例して共同相続人間で, 減殺を行う。

〔参照〕 独民2307条

第524条（3. 相続人の債権者の権利）

(1) 相続人の破産財団 *Konkursverwaltung* 又は相続開始のとき損失証書 *Verlustschein* を有する債権者は, 被相続人の処分しうべき部分を超過して相続人に不利益を与えかつ相続人が請求に応じて減殺の訴を提起しない場合に, 相続人に与られた期間内に債権の満足に必要な限度で, 減殺を請求することができる。

(2) 前項と同様の権利は, 相続廃除に際し被廃除者がその取消をしない場合にも, 存在する。

第525条（II. 効果 1. 通則）

(1) 減殺は, すべての指定相続人及び受遺者に対し同一の割合で行われる。但し, 被相続人の別段の意思が遺言中に認められない場合に限る。

(2) 受遺者にして同時に遺贈義務を負う者に対する遺贈が減殺されたときは, 受遺者はこの負担する遺贈もまた同一の割合で減殺されることを請求することができる。

〔参照〕 日民1034条

第526条（2. 特定物の遺贈）

価値を損わずに分割することのできない特定物の遺贈が減殺されたときは, 受遺者は超過額を弁償してその物を請求し, 又はその物の代りに価額を請求することができる。

〔参照〕 日民1041条

第527条（3. 生存者間の贈与について a. 減殺の行われる場合）

減殺は死後処分の場合と同じく、次の場合についても行われる。

- 一 嫁資 Heiratsgut, 嫁入支度 Ausstattung 又は財産譲渡としてなされた贈与で相続分の前渡と見るべきもの、但し差引計算を受けないときに限る
- 二 相続分の前渡及びその買占めによって得たもの
- 三 被相続人が自由に取消しうべき贈与又は被相続人がその死亡前五年間になした贈与、但し儀礼的贈与はこれをのぞく
- 四 被相続人が明らかに処分の制限を免かれる目的をもってなした財産の譲渡

〔参照〕 日民1029条, 1030条, 1039条; 独民2325条, 2330条

第528条 (b. 返還)

(1) 善意の者は、被相続人となした法律行為により相続開始の際なお利得を有する限度においてのみ返還の義務を負う。

(2) 相続契約にもとづく受遺者に対して減殺が行われる場合には、受遺者は、被相続人に対してなしたる反対給付の中より相当額の返還を請求することができる。

〔参照〕 日民1040条

第529条 (4. 保険金請求権)

生存中の処分又は死後処分によって第三者のために設定され又は被相続人の生存中無償で第三者に譲渡された被相続人の死亡により生ずべき保険金請求権は、その買戻価額について減殺をうける。

〔参照〕 独民2325条

第530条 (5. 用益権及び定期金)

被相続人が相続財産に用益権又は定期金を負担せしめた場合に、その権利の価格が給付義務の推定存続期間後に相続財産の処分しうべき部分を超過するときは、相続人は請求権の比例的減殺を請求し、又は相続財産の処分しうべき部分を受遺者に委託してその請求権の解除を請求することができる。

第531条（6. 後位相続人の指定）

後位相続人の指定は、遺留分権利者たる相続人に対し遺留分の範囲においては、無効である。

〔参照〕 独民2306条

第532条（III. 実施）

減殺は、第一に死後処分に対し、次に生存中の贈与に対して、行われる。但し、贈与の減殺は、遺留分が回復されるまで、後の贈与から始め、前の贈与に及ぶ。

〔参照〕 日民1033条, 1035条

第533条（IV. 時効）

(1) 減殺の訴は、相続人が自己の権利が侵害されたことを知った時より起算して一年の経過により、又すべての場合において死後処分についてはその効力発生の時よりその他の贈与については被相続人の死亡の時より起算して十年の経過により、時効にかかる。

(2) 後の処分に対する無効宣言によって前の処分が有効となった場合には、その時より期間を起算する。

(3) 減殺請求は、何時にても、抗告をもってこれをなすことができる。

〔参照〕 (1) 日民1042条；独民2332条

第7款 相続契約にもとづく訴

第534条（A. 被相続人の生存中の財産引渡による請求権）

(1) 被相続人が自己の財産を生存中に契約相続人に引渡したときは、相続人は公式の財産目録の調製を請求することができる。

(2) 被相続人が財産全部を引渡さず又は引渡後に財産を取得したときは、契約は引渡された財産のみに関連する。但し、別段の定めあるときはこの限りでない。

(3) 引渡が生存中になされたときは、契約にもとづく権利義務は指定相続人の相続人に及ぶ。但し、別段の定めあるときはこの限りでない。

第535条（B．相続放棄の場合における減殺及び返還 I．減殺）

(1) 被相続人が、放棄をなした相続人に対し生存中にその相続財産の処分しうる部分を超過して給付したときは、共同相続人は減殺を請求することができる。

(2) 減殺は、放棄者の遺留分を超過する額に対してのみ行われる。

(3) 給付の価格計算は、差引計算の場合と同一の規定に従う。

〔参照〕 (1) (2) 独民2316条

第536条（II．返還）

減殺により相続財産に対し返還をなす義務を負う放棄者は、その選択により、返還をなし又は全給付を相続財産に提供して、恰も放棄をしなかったものとして、相続財産分割に参加することができる。

（以下次号）